（別記様式第１号）

地域建設産業災害対応力強化支援事業補助金交付申請書

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　殿

　申請者

住　所

名　称

　代表者

　〇〇年度において，下記のとおり事業を実施したいので，補助金等交付規則第３条の規定により，地域建設産業災害対応力強化支援事業補助金金〇〇円交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業の内容及び補助事業に要する経費の区分

　　別添補助事業計画書（別記様式第１号別紙１）のとおり

２　補助事業完了予定日

　　令和　　年　　月　　日

（別記様式第１号別紙）

補助事業計画書

１　事業の目的

|  |
| --- |
|  |

２　事業の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業区分  （いずれかに○） | Ⅰ型  【　　　　】 | Ⅱ型  【　　　　】 | Ⅰ型・Ⅱ型併用  【　　　　】 |

※Ⅰ型の場合は４を，Ⅱ型の場合は５を，１型・Ⅱ型併用の場合は４及び５をそれぞれ記入し提出すること。

３　収支予算書

1. 経費
   1. 経費総括表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 負担区分 | | | 備考 |
| 補助金 | 事業者負担 | その他 |
| Ⅰ型 |  |  |  |  |  |
| Ⅱ型 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

　※Ⅰ型及びⅡ型の総事業費及び補助金の項目には，４（２）及び５（２）の経費明細書の合計を記入すること。

※備考欄には，消費税等仕入控除税額について，これを減額した場合には「徐税額○○円」と，同税額がない場合には「該当なし」と，同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

※Ⅰ型・Ⅱ型併用の場合は，補助金の合計金額について１００万円を上限とすること。なお，その際のⅠ型の補助金額については，１００万円からⅡ型の補助金額を差し引いた額を上限とすること。

1. 収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 備考 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

４　事業の内容（Ⅰ型）

（１）事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 経費項目 |  |
| 購入対象機器・資材等 |  |
| 使用・性能・効果 |  |
| 購入スケジュール |  |

　※経費項目ごとに記入し，経費項目が複数となる場合は，上記の表を増やして記入すること。

1. 経費明細書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費項目 | 内容 | 積算内訳  （単価×数量） | 事業費 | 補助対象経費 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 | | |  |  |

※補助対象経費は事業費の１／２を上限とすること。

※積算内訳及び事業費の算出根拠資料として，見積書を添付すること。

５　事業の内容（Ⅱ型）

（１）事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 経費項目 |  |
| 研修等実施予定概要 |  |
| 実施予定内容  （カリキュラム，開催場所，参加人数等） |  |
| 実施スケジュール |  |

　※経費項目ごとに記入し，経費項目が複数となる場合は，上記の表を増やして記入すること。

（２）経費明細書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費項目 | 内容 | 積算内訳  （単価×数量） | 事業費 | 補助対象経費 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 | | |  |  |

※積算内訳及び事業費の算

（別記様式第２号）

ＢＣＰ策定証明書

第　　号

令和　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　殿

申請者

住　所

名　称

代表者

　申請者○○は，令和〇〇年度の地域建設産業災害対応力強化支援事業を実施するに当たり，ＢＣＰを策定していることを証明します。

（注）策定済みのＢＣＰの内容を確認できる書類を添付すること。

（別記様式第２号の２）

ＢＣＰ策定誓約書

第　　号

令和　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　殿

申請者

住　所

名　称

代表者

　申請者○○は，令和〇〇年度の地域建設産業災害対応力強化支援事業を実施するに当たり，ＢＣＰを策定することを誓約します。

　また，本事業完了後は，策定したＢＣＰの内容を確認できる書類を提出することに同意します。

（別記様式第３号）

地域建設産業災害対応力強化支援事業補助金に係る変更等申請書

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　殿

申請者

住　所

名　称

代表者

　令和　　年　　月　　日付け宮城県（事管）指令第　　号により令和　年度地域建設産業災害対応力強化支援事業補助金の交付決定の通知のありました補助事業について，下記のとおり変更（中止・廃止）したいので，承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　変更（中止・廃止）の内容

２　変更（中止・廃止）の理由

（注１）中止・廃止の内容の欄には，中止又は廃止の期間及び時期を記載のこと。

（注２）配分額等の経費又は事業内容に変更のある場合は，変更内容に合わせて，変更後の事業計画書（別記様式第１号別紙１）を添付すること。

（別記様式第４号）

地域建設産業災害対応力強化支援事業補助金に係る補助事業遂行状況報告書

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　殿

　申請者

住　所

名　称

代表者

　令和　　年　　月　　日付け宮城県（事管）指令第　　号により交付決定通知のありました上記の補助事業について，地域建設産業災害対応力強化支援事業補助金交付要綱第１１条の規定に基づき報告します。

記

１　補助事業交付決定

　（１）通知年月日

　（２）通知額

２　事業遂行状況

３　添付書類

　　実績報告書（〇〇）

（別記様式第５号）

地域建設産業災害対応力強化支援事業補助金に係る補助事業実績報告書

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　殿

　　申請者

住　所

名　称

代表者

　令和　　年　　月　　日付け宮城県（事管）指令第　　号により交付決定通知のありました上記の補助事業を完了しましたので，地域建設産業災害対応力強化支援事業補助金交付要綱第１２条第１項の規定に基づき，下記のとおり報告します。

　なお，ＢＣＰを策定し，又は備蓄資機材を購入した場合，宮城県と防災協定を締結している申請者の関係団体への情報提供について同意します。

記

１　補助事業の内容

２　事業開始及び完了年月日

　　令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

３　補助事業に係る精算額

　　補助金交付決定額（Ａ） 円

　　補助事業に要した経費　　　　　　円

　　補助金充当額（Ｂ）　　　　　　円

　　差し引き精算額（Ａ－Ｂ）　　　　　　円

４　添付書類

　　実績報告書（別記様式第５号別紙１）

（別記様式第５号別紙）

補助事業実績報告書

１　事業の目的

|  |
| --- |
|  |

２　事業の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業区分  （いずれかに○） | Ⅰ型  【　　　　】 | Ⅱ型  【　　　　】 | Ⅰ型・Ⅱ型併用  【　　　　】 |

※Ⅰ型の場合は４を，Ⅱ型の場合は５を，１型・Ⅱ型併用の場合は４及び５をそれぞれ記入し提出すること。

３　収支精算書

1. 経費
   1. 経費総括表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 負担区分 | | | 備考 |
| 補助金 | 事業者負担 | その他 |
| Ⅰ型 |  |  |  |  |  |
| Ⅱ型 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

　※Ⅰ型及びⅡ型の総事業費及び補助金の項目には，４（２）及び５（２）の経費明細書の合計を記入すること。

※備考欄には，消費税等仕入控除税額について，これを減額した場合には「徐税額○○円」と，同税額がない場合には「該当なし」と，同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

※Ⅰ型・Ⅱ型併用の場合は，補助金の合計金額について１００万円を上限とすること。なお，その際のⅠ型の補助金額については，１００万円からⅡ型の補助金額を差し引いた額を上限とすること。

1. 収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 備考 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

４　事業の内容（Ⅰ型）

（１）事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 経費項目 |  |
| 購入機器・資材等 |  |
| 使用・性能・効果 |  |
| 購入日 |  |

　※経費項目ごとに記入し，経費項目が複数となる場合は，上記の表を増やして記入すること。

1. 経費明細書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費項目 | 内容 | 積算内訳  （単価×数量） | 事業費 | 補助対象経費 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 | | |  |  |

※補助対象経費は事業費の１／２を上限とすること。

５　事業の内容（Ⅱ型）

（１）事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 経費項目 |  |
| 研修等実施概要 |  |
| 実施内容  （カリキュラム，開催場所，参加人数等） |  |
| 実施日 |  |

　※経費項目ごとに記入し，経費項目が複数となる場合は，上記の表を増やして記入すること。

（２）経費明細書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費項目 | 内容 | 積算内訳  （単価×数量） | 事業費 | 補助対象経費 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 | | |  |  |

（別記様式第６号）

地域建設産業災害対応力強化支援事業補助金に係るＩＣＴ活用実績報告書

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　殿

　申請者

住　所

名　称

代表者

　令和　　年　　月　　日付け宮城県（事管）指令第　　号により交付決定通知のありました上記の補助事業に係るＩＣＴ活用実績について，地域建設産業災害対応力強化支援事業補助金交付要綱第１２条第４項の規定に基づき，下記のとおり報告します。

記

１　事業活動の概要（工事名，工事番号，工種等）

２　活用実績

　　別紙のとおり

（注）活用状況が分かる書類を添付すること。

（別記様式第７号）

事管第　号

令和　年　月　日

　（補助事業者の名称）　殿

宮城県知事　　村　井　嘉　浩

　　　地域建設産業災害対応力強化支援事業補助金の額の確定について（通知）

　令和　　年　　月　　日付け宮城県（事管）指令第　　号で交付決定（し，令和　　年　　月　　日宮城県（事管）指令第　　号で変更承認しました）地域建設産業災害対応力強化支援事業補助金については，令和　　年　　月　　日付けで提出がありました事業実績報告書に基づき，補助金等交付規則（昭和５１年宮城県規則第３６号）第１３条の規定により，その額を金○○○円に確定します。

（別記様式第８号）

地域建設産業災害対応力強化支援事業補助金精算請求書

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　殿

申請者

住　所

名　称

代表者

　令和　　年　　月　　日付け宮城県（事管）指令第　　号により交付決定通知のありました上記の補助事業について，地域建設産業災害対応力強化支援事業補助金交付要綱第１３条第３項の規定に基づき，下記のとおり請求します。

記

１　精算請求金額（算用数字を使用すること。）

２　振込先金融機関名等

〇〇〇〇銀行〇〇支店

〇〇預金

口座番号〇〇〇〇〇〇〇

口座名義人　〇〇〇〇〇〇〇

（別記様式第９号）

消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　殿

申請者

住　所

名　称

代表者

　令和　　年　　月　　日付け宮城県（事管）指令第　　号により交付決定通知のありました上記の補助事業について，地域建設産業災害対応力強化支援事業補助金交付要綱第１４条第１項の規定に基づき，下記のとおり報告します。

記

１　補助金額

金　　　　　　　　円

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　　金　　　　　　　　円

３　消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　　金　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）

金　　　　　　　　円

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。

（別記様式第１０号）

地域建設産業災害対応力強化支援事業補助金財産処分承認申請書

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　殿

申請者

住　所

名　称

代表者

　令和　　年　　月　　日付け宮城県（事管）指令第　　号により交付決定通知のありました上記の補助事業によって取得した財産を，下記のとおり処分したいので，地域建設産業災害対応力強化支援事業補助金交付要綱第１６条第３項の規定に基づき申請します。

記

１　取得財産の名称及び取得年月日

２　取得価格及び時価

３　処分の方法（売却の場合は，売却先及び売却価格を記載すること。）

４　処分の理由